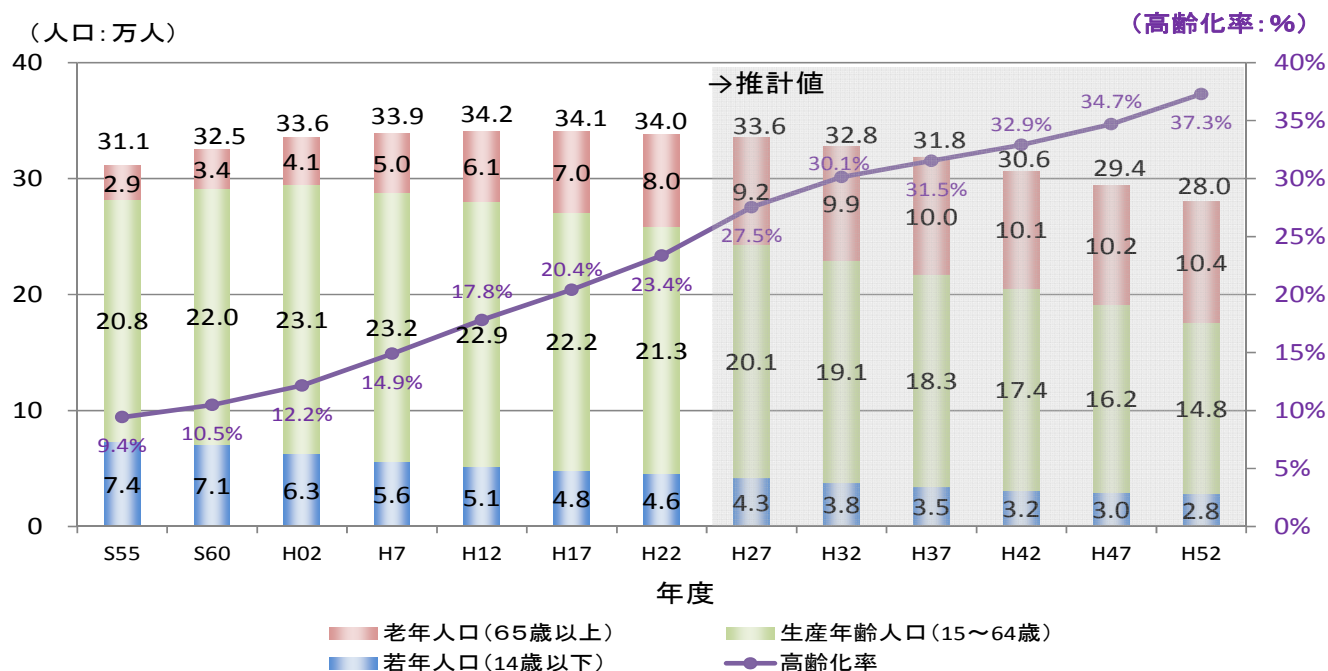


1. 今後の人口推計について

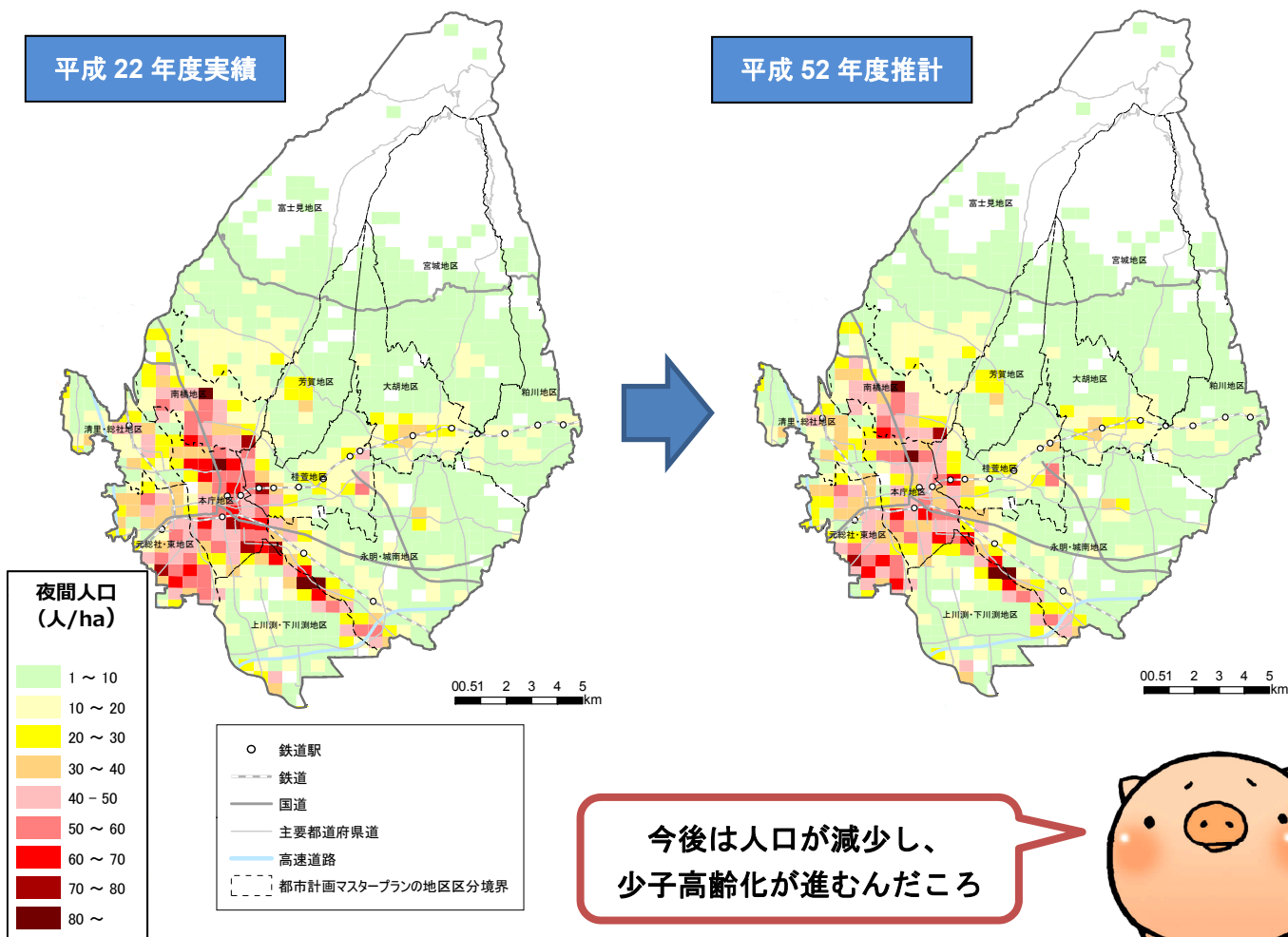
●前橋市将来人口推計

- ・前橋市の人口総数は平成22年から平成52年にかけて約6万人減少すること予想されます。
- ・平成52年には高齢化率は37.3%まで上昇し、3人に1人以上が高齢者となることが予想されます。



●前橋市将来人口推計図

- ・市街地を中心に人口の減少が予想されます。



2. 人口減少や少子高齢化による影響について

このまま人口減少、少子高齢化が進展すると…

●地域産業衰退への影響

消費者の減少や働き手の不足により地域の産業・経済活動が衰退し、生活サービス施設の撤退、雇用の場の損失や市の税収減にもつながります。

●行政サービスの提供が困難に

税収が少なくなることで道路、下水道など都市の基盤となるインフラや、公共施設などの維持、これまで通りの行政サービスの提供が難しくなります。

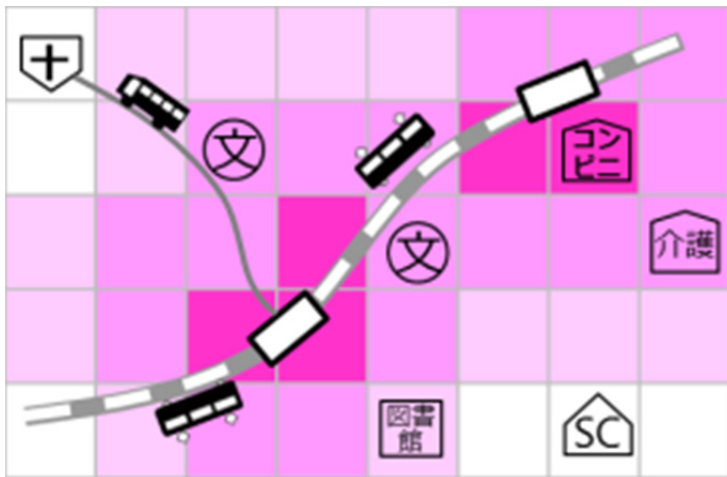
●公共交通の利便性低下

人口減少により、公共交通の経営環境が厳しくなることで、サービスレベルが低下し、高齢者等の自動車が利用できない方の生活が不便になる恐れがあります。

●地域コミュニティの衰え

町内会などの地域コミュニティの担い手が不足し、子供の見守りや防災活動、お祭行事といった、地域の活動が減少します。

●現在のまちのイメージ図



このままだとまずいころ



●将来のまちのイメージ図



対策をとらないと

3. コンパクトなまちづくりの考え方

立地適正化計画を策定することで、人口減少・少子高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりを進めます。

●立地適正化計画について

- ・医療・福祉・買い物等の生活に必要な施設を維持するエリアを設定します。→都市機能誘導区域
- ・人口密度を維持するため、バス停・鉄道駅に近い便利な場所を住みやすいエリアとして設定します。→居住誘導区域
- ・各エリアを結ぶ鉄道・バス路線を検討します。→地域公共交通



●期待できる効果について

- ・人口密度を維持することによる地域産業、公共交通サービスレベル、地域コミュニティの維持。
- ・今後の人口減少・少子高齢化社会を見据えた、施設の適正な配置による財政負担の軽減化。
- ・過度に自動車に頼らない、歩いて暮らせるまちへ。

立地適正化計画のイメージ図

